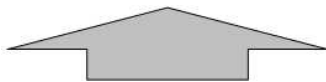


施策：	15	障がい者福祉の充実	財務コード	01030105-15-181
基本事業：	02	地域生活支援の基盤づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域生活支援事業により生活改善されている障がい者等の延べ人数 自立支援医療（精神・更生・育成）による助成を受け、経済的負担が軽減されている障がい者等の人数		担当課	生活福祉課
			担当係	障がい者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成18年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
地域活動支援センター		<事業概要> 地域活動支援センターを運営する事業を行う社会福祉法人、公益法人、特定非営利活動法人等の団体に対して補助を行う。  <補助金額> 基礎的事業：4,400千円/年 機能強化事業：(型)500千円/月 型 ピアツツア桜台 4,400千円 + (500千円 × 12月) = 10,400千円/年  【地域活動支援センターの活動】 創作的活動又は生産活動の機会の提供に関する業務 社会との交流の促進等の便宜付与に関する業務 その他、市長が必要と認める業務			
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域活動支援センターの運営を支援することで、センターの活動が活性化され、障がい者及び障がい児の地域生活支援が促進される。					
4. 成果（簡易評価は未記入）					

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
施設利用登録者数	人	93	94	90				90
施設利用者延べ人数	人	12,843	10,121	12,000				12,000

5. コスト									
事業費	計	千円	10,400	10,400	10,400	10,400			
	国	千円	1,911	1,499	2,143	3,000			
	県	千円	955	749	1,071	1,500			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	7,534	8,152	7,186	5,900				
正職員人工数	人工	0.05	0.05	0.05					
正職員人件費	千円	391	401	419					
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)	千円	10,791	10,801	10,819	10,400				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	令和6年度の登録者数は横ばい状態あるが、施設利用延べ人数は相談件数が減少したことによるものです。地域活動支援センターは、精神障がい者にとって自宅と病院以外の第3の居場所として貴重な場所となっており、事業の必要性は高いと考える。また、利用する中で他の福祉サービスの利用が可能と判断された場合には、自立への支援として通所サービスにつなげる等の支援が行われているため、登録者数が増加し続ける状況とはなっていない。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	精神障がい者にとって自宅と病院以外の第3の居場所として貴重な場所となる本事業の役割は大きい。また、本人の希望を尊重し利用時間及び活動内容を選択ができるため、精神障がい者にとって利用しやすい支援となっている。 ピアツツア桜台については、本市会議や筑紫地区地域自立支援協議会において、自治体や他事業体と連携し事業を行っている。 また、登録利用者も一定しており、継続的な利用者も多く精神障がい者の居場所となっている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									

平成18年に施行された障害者自立支援法により、精神障害者地域生活支援センターであった「ピアツツア桜台」は地域活動支援センター 型へ、又心身障害者共同作業所であった「ほむら」は、地域活動支援センター 型へと移行したことに伴い、補助を開始した。「ほむら」は平成28年度で撤退。